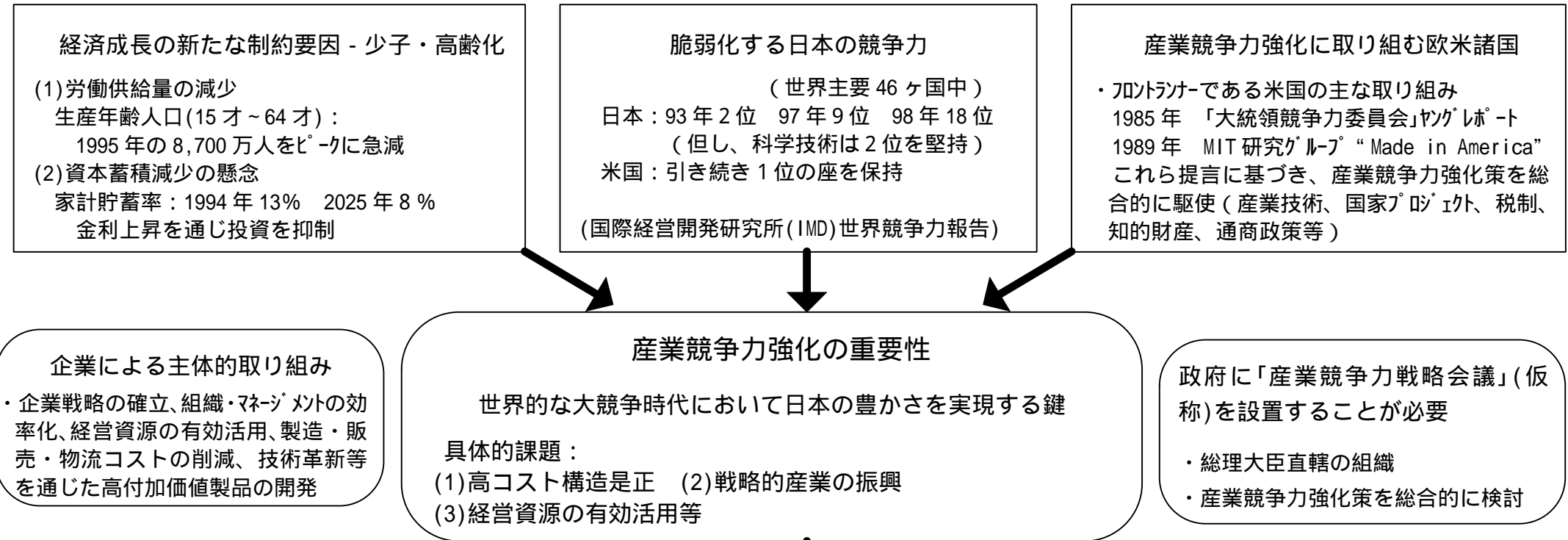
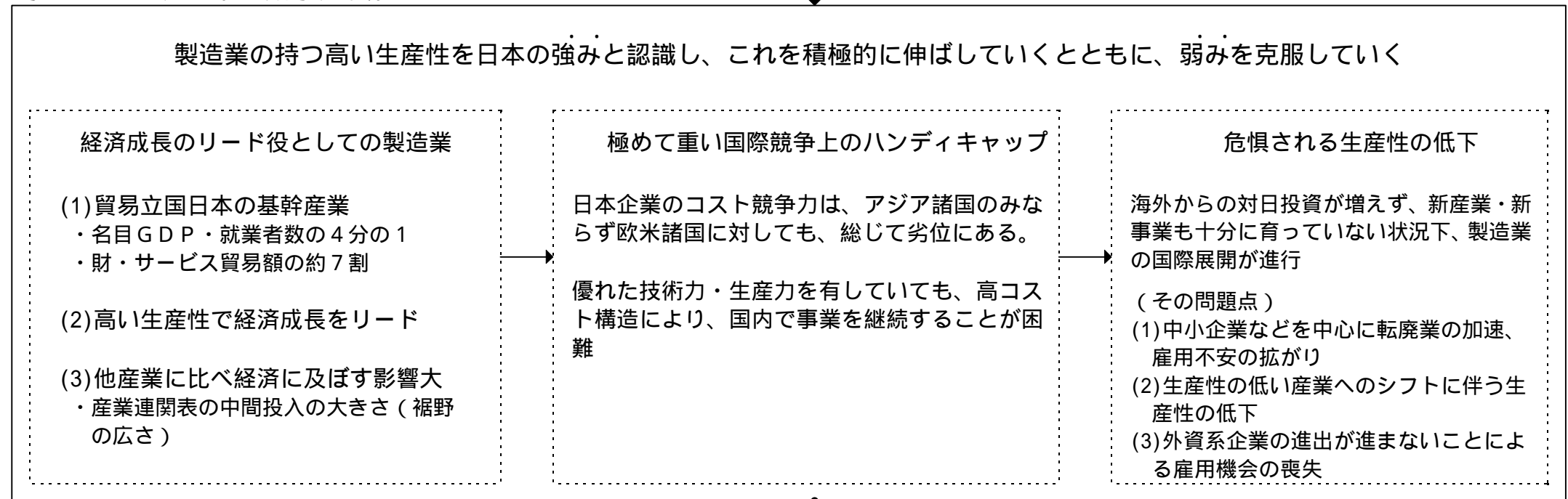


経団連 産業競争力強化に向けた提言〔概要〕
 - 第1回 国際競争上のイコルフットィングを求める -

【経済成長の鍵を握る生産性向上】



【求められる製造業の競争力強化】



高コスト構造の是正は産業競争力強化の出発点(効果)

- (1) 諸外国との国際競争上のイコルフットィングの実現
- (2) 既存産業の活性化、新産業・新事業の創出
- (3) 海外からの対日投資拡大

【高コスト構造是正の重点5分野】

<p>1. エネルギー</p> <p>(1) 電力</p> <p>新規参入の促進、自家発電設備の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小売供給への新規参入、特定電気事業制度の活用 ・自家発電電力自己託送の加入条件の緩和と料金引き下げ、自家発電に係わる特定供給制度の緩和 ・発電事業と送電事業のあり方の検討 原子力発電の一層の推進 ・立地促進、原子燃料サイクルの確立 ・「スマート・サイト」マネジメントを通じた負荷率の改善 ・料金メニューの多様化・弾力化 ・電力需給調整契約への加入条件の緩和 ・法人事業税を含む地方法人課税の軽減 <p>(2) 石油</p> <p>政府規制の撤廃・緩和(需給調整規制の廃止)</p> <p>関税の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハイサルファーC重油の高率関税(3,410円/KL)の早い段階での見直し 保安規制の見直し ・備蓄のあり方の見直し 石油諸税の負担軽減 	<p>2. 物流</p> <p>インフラの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボトルネック箇所の道路・鉄道整備 ・ETC(ノンストップ自動料金収受システム)の整備推進 政府規制の撤廃・緩和 ・ISO規格の背高海上コンテナの道路通行許可 ・トラック事業に係る規制の改善・見直し ・市街化調整区域における物流施設の開発許可の緩和 ・港湾運送事業における規制の見直し及び365日24時間荷役の実現 物流効率化への政策支援 ・複合一貫輸送、一貫パレチゼーション等 <p>3. 租税</p> <p>法人所得課税の実効税率を国際水準なみの40%へ引下げ</p> <p>所得税・住民税をあわせた最高税率65%の50%への引下げ、各所得階層の税率見直し</p> <p>企業組織再編に係る税制の整備</p> <p>新産業・新事業の創出に資する税制の見直し</p> <p>固定資産税の見直し</p> <p>増加試験研究費税額控除制度の拡充</p>	<p>4. 社会資本</p> <p>社会資本整備の重点化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高規格幹線道路、大規模拠点空港、中核・中核国際港湾の重点整備 ・事前・事後評価の実施と評価内容の公開 政府規制の緩和 ・中小建設業対策の見直し PFIの推進 <p>5. 労働</p> <p>(1) 人材の有効活用</p> <p>高齢者・女性等の活躍の場の拡大・整備(外国人活用のあり方の検討を含む)</p> <p>裁量労働制等の積極的活用</p> <p>(2) 労働移動の円滑化</p> <p>労働者派遣事業の自由化</p> <p>有料・無料職業紹介事業の自由化</p> <p>委託募集の規制緩和</p> <p>直接募集に係る届出制の廃止</p> <p>終身雇用を前提とした退職金を含めた賃金体系およびその税制の見直し</p> <p>企業年金のポータビリティの確保</p>
---	---	--